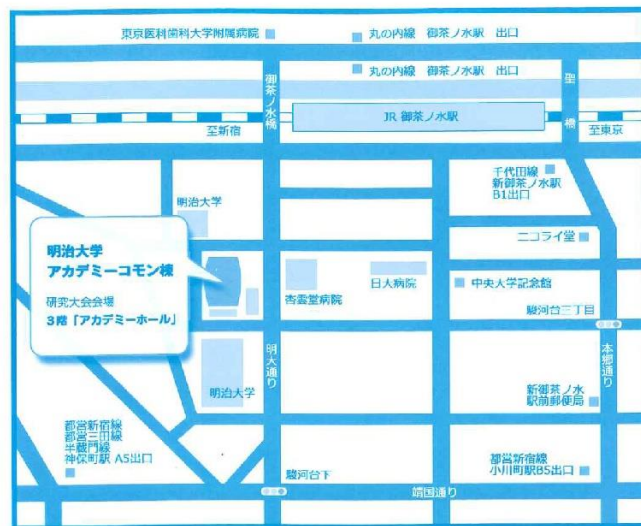




第7回 自治創造学会

H27年5月28日-29日@明治大学 アカデミーコモン

会場のご案内



- JR中央線 「御茶ノ水」 徒歩3分（御茶ノ水橋口を出る）
- 地下鉄丸ノ内線 「御茶ノ水」 徒歩5分
- 地下鉄三田/半蔵門/新宿線 「神保町」 徒歩8分
- 地下鉄千代田線 「新御茶ノ水」 徒歩5分

財団法人 日本自治創造学会
The Japanese Society for Local Democracy

会長 中邨 章・理事長 穂坂 邦夫
〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-2-707
(事務局) NPO法人地方自立政策研究所内
TEL 03-5623-0472
FAX 03-5623-0473
http://jsozo.org
E-mail: info@jsozo.org

第7回 2015年度 日本自治創造学会 研究大会

人口減少と高齢化への挑戦 ～自治体・地方議会の知恵～

日時

平成27年5月28日(木) 13:00～17:30
29日(金) 10:00～15:00

場所 東京 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
TEL 03-3296-4545[代]

参加費 会 員 13,000円 (年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)
※大学院生会員参加費 2,000円 (年会費、2日間大会参加費・資料代含む)
非会員 15,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)
※大学院生非会員参加費 3,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)
懇親交流会 (自由参加) 3,500円

主催 財団法人 日本自治創造学会

第7回 日本自治創造学会

研究大会 プログラム

■ 第1日目 5月28日(木)

◆ 総合司会 荒田 英知 (政策シンクタンクPHP総研 主席研究員)

12:00	開場・受付
13:00～13:10	大会挨拶 穂坂 邦夫 (日本自治創造学会理事長)
13:10～14:00	会長講演 地方議会の挑戦 ―評価と課題― 中邨 章 (日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)
14:00～14:50	講演 人口減少を克服する議会の知恵 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
14:50～15:05	質疑
15:05～15:20	休憩
15:20～16:10	講演 地方財政を取り巻く医療・介護の動向 ―地域医療構想と介護保険制度改革― 土居 丈朗 (慶應義塾大学 経済学部教授)
16:10～16:25	質疑
16:25～17:15	講演 高齢社会を乗り越える地域協働 牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部 教授)
17:15～17:30	質疑
17:40～	懇親交流会 講師・学会役員・会員・研究大会参加者

■ 第2日目 5月29日(金)

10:00～10:40	講演 雇用を拡大する地方の知恵 ―地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)― 藤原 豊 (内閣府地方創生推進室次長)
10:40～10:55	質疑
10:55～11:45	講演 市民提案を生かす地方議会の知恵 ―生き残りをかける議会の政策能力― 廣瀬 克哉 (法政大学法学部教授)
11:45～12:00	質疑
12:00～13:00	昼食 [12:40～(財)日本自治創造学会総会]
13:00～13:45	激論(1) 地方創生は国の役割か (コンパクトシティのあり方を含めて) 小田切 徳美 (明治大学農学部教授)
13:45～14:30	激論(2) 地方創生は国の役割か (コンパクトシティのあり方を含めて) 辻 琢也 (一橋大学大学院法学研究科教授)
14:30～14:50	質疑
14:50～15:00	閉会挨拶 中邨 章 (日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)

概要

- ・東京都の明治大学にて2日間にわたり研修
- ・1日目はその後の懇親会で講師や他市区町村の議員さんと交流

今回は初めての参加
同僚の小澤眞議員に誘われての参加でした。

都留市からは元市議2名と併せて4名で研修へ

研修風景

大ホールで何百名もの議員や大学生と一緒に抗議を聞き、終了後質疑応答があります。



研修について

- 8本の研修を2日間で行うかなりハードなスケジュールです。
- 大学1年次の授業と同じでしっかり講義を聞くというというもの。
- 一番共感したものをレポートします。

高齢社会を乗り越える地域協働

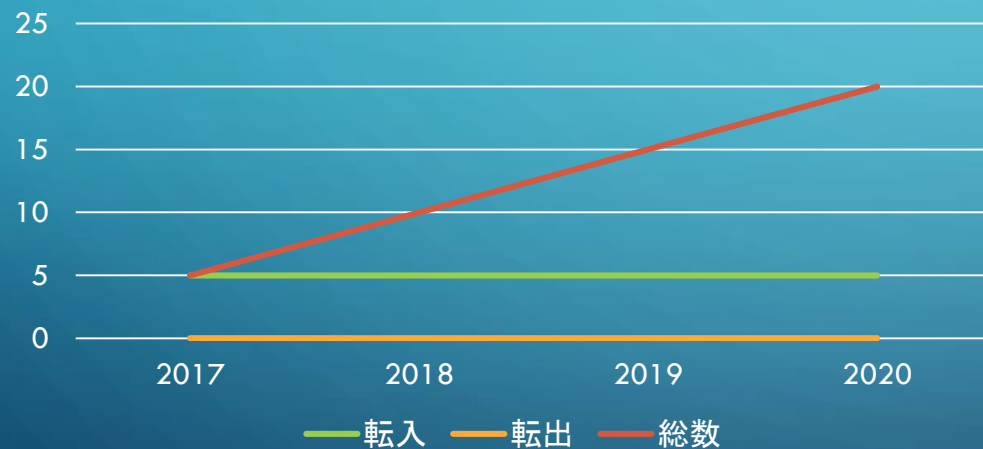
牛山久仁彦(明治大学教授)

- 日本の将来を見据えたときに高齢化、少子化は確定しているという事をふまえて、少子高齢化を受け入れたうえでの政策が必要とされている
- 現状の地方創生では他市からの移住で決められた数の取り合いをしている状況の為、根本的な解決ではない。
- 人口減という必ず来る事実をしっかりと受け止めていく必要がある。隣から人を連れてきても、隣の市では人口が減っている為、すぐに自分の市からも人が出ていくという現実

イメージ

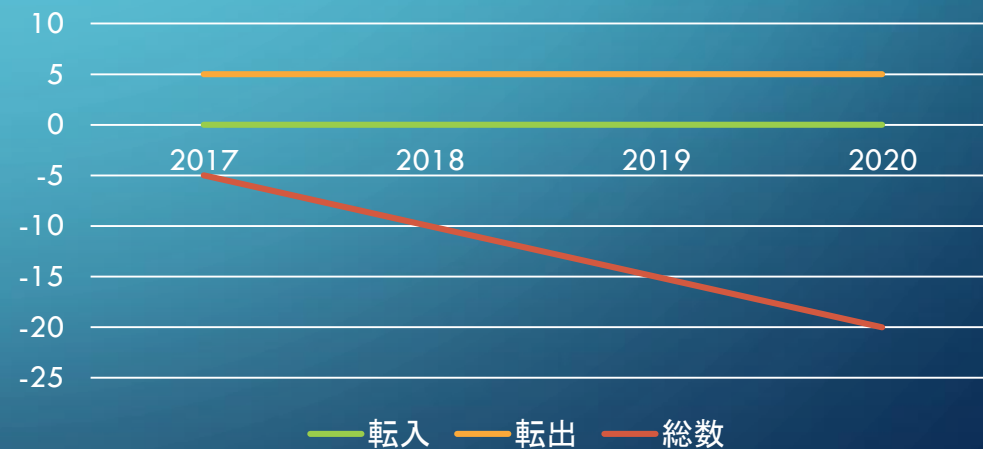
A市

B市から人が流入



B市

A市へ人が流出



まとめ

前ページの図が示すように、隣の市から人を奪っても隣の市で人が少なくなり疲弊する。隣接する自治体の疲弊は自分の自治体の疲弊に繋がる為、根本的な解決にはならない。

根本的な解決策を考えるにはまずはじめに、人口減、少子高齢化するという事を受け入れ、それをふまえての政策を考える必要がある。

地方創生と言って、日本全体の総数のうち人を引っ張りあっても国家レベルでは何の解決にもならない為、人口減をとめつつも、人口減を受け入れていく考え方が必要になる。

※写真は別の講義

